

2021 年 12 月 13 日

三菱商事株式会社

株式会社ローソン

三菱商事とローソン、国内最大級オフサイト PPA による再エネをローソン店舗へ供給
～2022 年 4 月から関東甲信地区、東海地区の約 3,600 店舗に開始予定～

三菱商事株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 垣内 威彦、以下「三菱商事」）
と株式会社ローソン（本社：東京都品川区、代表取締役 社長 竹増 貞信、以下「ローソン」）
は、ローソン店舗への再生可能エネルギー（以下「再エネ」）供給に関する協業検討について
合意致しました。

両社の協業検討の具体的な内容は以下の通りです。

【協業事項】

- ローソンは、約 3,600 店舗（関東甲信地区、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、の一部の店舗）に再エネを導入する。
- 三菱商事は、新設する太陽光発電設備の建設を株式会社ウエストホールディングスに委託し、同設備からの再エネをローソン店舗向けに供給する。
- 太陽光発電設備の規模は約 45MW の見込み。（発電量としては、一般家庭の約 9,000 世帯分の電力使用量に相当）
- 2022 年 4 月からの供給開始を目標とする。
- 今後はその他エリアへも拡大することで、合計約 8,200 店舗への導入も検討する。

本件を通じてローソンに供給される再エネは、オフサイト PPA(*)としては国内最大級となる新設の太陽光発電設備によるものであり、世の中の再エネ増加に貢献するアディショナルリティ（追加性）のある取組みとなります。

(*)遠隔地に再生可能エネルギー発電所を建設し、送配電ネットワークを経由して同発電所からの再エネ電力を長期間供給する売電契約。

ローソンは、ESG 基軸経営の観点から、脱炭素社会を 2050 年に実現し、青く豊かな地球環境を未来につなげるために、環境ビジョン「Lawson Blue Challenge 2050!」を策定しており、1 店舗当たりの CO2 排出量を 2013 年対比で 2030 年に 50%削減、2050 年には 100%削減することを目指しています。ローソン店舗へ再エネを導入することで、ローソングループの CO2 排出量削減を推進して参ります。

【この資料に関するお問い合わせ先】

三菱商事株式会社 広報部 報道チーム TEL 03-3210-2171

株式会社ローソン 広報部 TEL 03-5435-2773

【会社概要】

三菱商事株式会社

- ・ 本社所在地：東京都千代田区丸の内2丁目3番1号
- ・ 事業内容：天然ガス、総合素材、石油・化学ソリューション、金属資源、産業インフラ、自動車・モビリティ、食品産業、コンシューマー産業、電力ソリューション、複合都市開発の10グループ体制で、幅広い産業を事業領域として多角的なビジネスを展開
- ・ 代表者：代表取締役社長 垣内威彦

株式会社ローソン

- ・ 本社所在地：東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー
- ・ 事業内容：コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開
- ・ 代表者：代表取締役 社長 竹増 貞信